

令和8年度

事業計画及び収支予算書

一般財団法人神奈川県教育福祉振興会

目 次

組織と構成

一般財団法人神奈川県教育福祉振興会の組織と構成	1
-------------------------	---

事業計画

1 公益事業（実施事業等会計）	3
(1) 教育文化活動等支援事業	3
(2) 県民教養講演会等事業	3
2 現職給付厚生事業（その他会計）	4
(1) 給付事業	4
(2) 厚生事業	5
3 継続医療厚生事業（その他会計）	10
(1) 医療互助事業	10
(2) 貸付事業（現職会員対象事業）	11
(3) 継続厚生事業	12
4 収益事業（その他会計）	16
5 法人会計	17

収支予算書

令和8年度当初収支予算書	18
令和8年度当初収支予算書内訳表	20
1 実施事業等会計	
(1) 教育文化活動等支援事業	24
(2) 県民教養講演会等事業	25
2 その他会計	
(1) 現職給付厚生事業	26
(2) 継続医療厚生事業	28
(3) 収益事業	30
3 法人会計	31

資産管理計画

令和8年度資産管理計画	32
-------------	----

組織と構成

一般財団法人神奈川県教育福祉振興会の組織と構成

1 設立及びその目的

(1) 設立年月日 昭和59年3月28日

(2) 設立の目的 神奈川県における県民の自発的な教育文化活動を支援するとともに、市町村立の小中学校の教職員その他の教育関係者の福祉の増進を図ることをもって、神奈川県における教育文化の振興に寄与することを目的として旧民法第34条による財団法人として設立し、昭和59年4月1日より運営を行っている。

なお、平成25年3月19日に一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第45条の規定に基づき一般財団法人として神奈川県知事の認可を受け、平成25年4月1日付けで財団法人としての解散の登記及び一般財団法人として設立の登記を行った。

2 所在地 神奈川県横浜市中区日本大通33

3 出資金(基本財産)

設立当時	5,000万円	(出資者：神奈川県)
増資（昭和63年5月21日）	6,000万円	〔出資者：(財)神奈川県教育福祉振興会〕
増資（平成7年4月1日）	9,000万円	
計	2億円	

4 事業内容

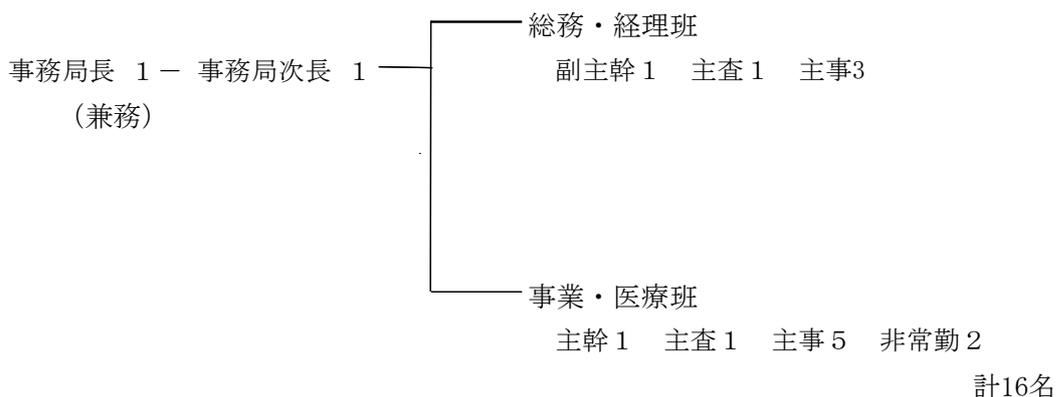
- (1) 市町村立の小中学校等の教職員等の相互扶助及び福利厚生増進
- (2) 県民の教育、文化、スポーツ活動等の振興
- (3) その他目的を達成するために必要な事業

5 役員等の構成

- (1) 理事 4名（うち、理事長1名、常務理事1名）
 - ア 現職会員 2名
 - イ 識見のある者 2名
- (2) 監事 2名
 - ア 現職会員 1名
 - イ 公認会計士 1名
- (3) 評議員 9名
 - ア 現職会員 6名
 - イ 神奈川県教育局の職員 2名
 - ウ 市町村の教育委員会教育長 1名

6 事務局の組織及び職員配置状況

(令和8年1月1日現在数)



7 会員の状況

(令和7年12月末日現在数)

名称		有資格者	加入人員	加入率
現職会員	正規教職員等			
	横浜市	15,429人	14,520人	94.1%
	川崎市	6,845人	5,849人	85.4%
	相模原市	2,836人	2,821人	99.5%
	県費負担教職員等	13,209人	13,057人	98.8%
	計	38,319人	36,247人	94.6%
	臨任等			
	横浜市	1,628人	320人	19.7%
	川崎市	612人	70人	11.4%
	相模原市	343人	160人	46.6%
	県費負担教職員等	2,191人	467人	21.3%
	計	4,774人	1,017人	21.3%
	小計	43,093人	37,264人	
継続会員	医療互助会員		10,951人	
	生涯福利会員		449人	
	計		11,400人	
合計			48,664人	

*他に、継続厚生事業の参加資格者として福祉年金会員の満期解約者572人を登録

事業計画

1 公益事業（実施事業等会計）

事業費支出 18,634,000円(16,329,000円) ※カッコ内は前年度予算額を表している。以下同様。

(1) 教育文化活動等支援事業

事業費支出 8,173,000円(6,635,000円)

県民の教育文化活動を支援するため、次の事業を行う。

事業名	内容	備考
第43回神奈川県ゆうあいピック大会	県内の知的障害者が集うスポーツ活動の場「ゆうあいピック大会」の開催経費の一部を助成する。	(主催) (一社)神奈川県障がい者スポーツ協会
教育文化団体等への支援	県内の教育文化団体が県民等を対象として行う教育・文化・スポーツ・レクリエーション等の事業に対し助成する。	

(2) 県民教養講演会等事業

事業費支出 10,461,000円(9,694,000円)

県民の知識の向上等に資するため、講演会等次の事業を行う。

事業名	内容	備考
自然科学実験教室の開催	子どもたちの科学に対する関心を高めるため、親子を対象に科学実験教室を開催する。 米村でんじろうサイエンスプロダクション 伊勢原市 令和8年11月28日（土） 1,000人	(共催) (一財)神奈川県教育会館
県民教養講座の開催	各界著名人による講演会を開催する。 神奈川県内 1,000人	(共催) (一財)神奈川県厚生福利振興会
第39回はばたけ子どもたち夢・未来コンサート	音楽の楽しさや、オーケストラの演奏の素晴らしさを親子で体験する「はばたけ子どもたち夢・未来コンサート」を開催する。 神奈川県立音楽堂（横浜市西区） 令和9年2月14日（日）2回 2,000人	(共催) (一財)神奈川県教育会館

2 現職給付厚生事業（その他会計）

事業費支出 259,804,000円(239,039,000円)

(1) 給付事業

事業費支出 136,848,000円(145,306,000円)

現職会員の福利の増進を図るため、次の給付を行う。

区 分	内 容	給 付 金 額
結婚祝金	現職会員が結婚したとき（事実婚及び結婚のために退職し、3カ月以内に結婚するときを含む）	2万円
弔慰金	・現職会員、配偶者、父母・子、その他の扶養親族が死亡したとき ・現職会員又は配偶者が死産をしたとき	1万円～16万5千円
遺児育英資金	現職会員が死亡したときに、その現職会員又はその配偶者の被扶養者（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある実(養)子及び弟妹、又は障害の程度が1級に当たる障害の状態にある実(養)子及び弟妹）である遺族があるとき なお、中学生以下の遺族があるときは10万円～30万円を加算	遺児1人につき 100万円 (加算あり)
災害見舞金	現職会員が地震、火災等の災害により、その住居又は家財に損害を受けたとき	4万円～20万円
人間ドック受診費用補助	医療機関が実施するすべての人間ドック、脳ドック又はPET検診を受診したとき	3千円
自己研鑽等費用補助	現職会員が満35歳、満45歳、満55歳に達したとき	1万円
予防接種費用補助	現職会員が61歳に達する年度以降に予防接種を受けたとき	2千円
資格取得費用補助	現職会員が61歳に達する年度以降に資格取得のため受験したとき	5千円
退会記念品	満50歳以上（会員期間10年以上）で退会した現職会員に対し記念品を贈呈	
市町村負担分	市費負担教職員等（政令市・大磯町を除く）に供与物代金を給付	1万5千円

(2) 厚生事業

事業費支出 122,956,000円(93,733,000円)

現職会員の福利厚生を図るため、次の事業を行う。

ア 生活安定に対する支援

事業名	内容	備考
指定店の拡充	会員等が廉価で商品又はサービスの購入ができるよう商店等との指定店契約の更新、拡充を行う。	継続会員共通
家事代行サービス利用支援	会員のワークライフバランスに資するため家事代行サービス利用の機会を提供する。 家事代行サービス利用補助 [補助]現職会員 450人	継続会員共通

イ 健康づくり等の支援

事業名	内容	備考
スポーツ活動の支援	会員等が職場や住居の近くで気軽に体力・健康づくりや生活習慣病の改善等ができるよう、県内外のスポーツ施設等を提供する。 (ア) スポーツ施設 ・コナミスポーツクラブ 県内ほか ・ダイドースポーツクラブ 小田原市 ・ライフティック 平塚市 ・カーブス 県内 (イ) <新規>スポーツ施設利用補助 ・東急スポーツシステム 県内ほか [補助]現職会員 80人 (ウ) ゴルフ場利用補助 ・葉山国際カンツリー倶楽部 ・ラフォーレ倶楽部(ゴルフ施設) ・西武プリンスホテルズ&リゾート(ゴルフ施設) [補助]現職会員 90人 (エ) <拡充>乗馬クラブクレイン神奈川 秦野市 [補助]現職会員 50人 (オ) 葉山パブリックゴルフコース 三浦郡葉山町	継続会員共通 (エ)は継続は あません
健康づくり教室の開催	会員の健康管理の一環として健康づくり教室等を開催する。 (ア) 健康づくり教室 神奈川県内 冬期 (イ) スポーツ講習会 神奈川県近郊 夏期・冬期	継続会員共通 (ア)に限る
検診等の機会の提供	会員等の健康管理の一環として検診等受診の機会を提供する。 メタロ・バランス検査(がんリスク・認知リスク) 県内指定医療機関 [補助]現職会員 70人	継続会員共通 (継続はあません) 61歳に達する年度以降にある現職会員は補助額の上乗せあり

事業名	内容	備考
リラクゼーション施設 利用支援	会員の健康管理の一環としてリラクゼーション施設の利用の機会を提供する。 リラクゼーション施設利用補助 県内施設 [補助]現職会員 1,000人	

ウ レクリエーション活動の支援

事業名	内容	備考
レクリエーション活動 の機会の提供	心身の健康維持、家族の団らん等のためレクリエーション活動の機会を提供する。 (ア) ディズニーリゾートコーポレートプログラム利用券 東京ディズニーリゾート（千葉県浦安市） [補助]現職会員 4,000人 (イ) バス旅行利用補助 旅行会社の企画するバス旅行 近畿日本ツーリスト [補助]現職会員 120人 (ウ) 旅行割引 ・東武トップツアーズ ・日本旅行 ・T-LIFEパートナーズ ・大和観光興業 ・エイチ・アイ・エス (エ) 施設割引 ・FUJIYAMA net クラブ ・日本スキー場開発 ・＜新規＞ムーミンバレーパーク	継続会員共通 ((ア) (イ) (ウ)に限 る)
レクリエーション施設 の利用支援	会員等が希望する地域でレクリエーション、スポーツ活動等が行えるよう、県内外に宿泊施設等を確保する。 (ア) 宿泊施設利用補助 ・神奈川県市町村職員共済組合保養所 湯河原ちとせ ・ラフォーレ倶楽部（国内施設） ・セラヴィリゾート泉郷（国内施設） ・休暇村（国内施設） ・西武プリンスホテルズ&リゾート ・＜新規＞マホロバマインズ三浦 [補助]現職会員 950人 (イ) 宿泊施設 ・リゾートトラスト ・シギラセブンマイルズリゾート ・鈴木商会（美浜レステルほか） (ウ) 温浴施設利用補助 ・万葉倶楽部・万葉の湯 ・名水はだの富士見の湯（秦野市） ・湯楽の里・喜楽里 （横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市） [補助]現職会員 1,520人 (エ) 野外アスレチック施設利用補助 ・フォレストアドベンチャー （小田原市他） [補助]現職会員とその家族 330人	継続会員共通 ((ア) (イ) (ウ)に限 る)

事業名	内容	備考
スポーツ観戦の機会の提供	優れた技術を持つスポーツ選手の競技を観戦する機会を提供する。 (ア) サッカー観戦会 ・横浜F・マリノスシーズンシート (22席) ・川崎フロンターレシーズンシート (6席) (イ) プロ野球観戦会 ・横浜スタジアムシーズンシート (8席) ・東京ドームシーズンシート (2席) (ウ) バスケットボール観戦会 横浜ビー・コルセアーズシーズンシート (10席)	
チケット利用の機会の提供	各種施設や公演等のチケットを利用する機会を提供する。 (ア) チケット利用募集 夏期・冬期 現職会員 1,000人 (イ) ローチケbiz+利用補助 [補助]現職会員 2,600人 (ウ) <新規>図書購入補助 [補助]現職会員 29,600人	継続会員共通 ((イ)に限る) (イ)は61歳に達する年度以降にある現職会員は補助額の上乗せあり
会員交流の場の提供	会員の会合、催し、振興会が実施する事業の会場として、会議室を年間借り上げる。 神奈川県教育会館3階(横浜市西区)	継続会員共通

エ 芸術・文化活動の支援

事業名	内容	備考
親と子のふれあい	親と子のふれあいや世代間の交流等の機会を提供する。 (ア) ディズニー・オン・アイス利用補助 横浜アリーナ 8月 [補助]現職会員とその家族 500人 (イ) キッズニア東京利用補助 [補助]現職会員とその家族 990人 (ウ) 親と子の演劇鑑賞利用補助 県内ほか [補助]現職会員とその家族 650人 (エ) 水族館の利用補助 ・新江ノ島水族館 ・横浜八景島シーパラダイス ・マクセル アクアパーク品川 ・仙台うみの杜水族館 ・上越市立水族博物館うみがたり [補助]現職会員とその家族 5,800人 (オ) 横浜アンパンマンこどもミュージアム利用補助 [補助]現職会員とその家族 3,100人	継続会員共通 ((エ)に限る)
芸術・文化活動の機会の提供	会員等に芸術鑑賞の機会を提供する。 芸術鑑賞割引・補助 横浜みなとみらいホール ほか [補助]現職会員 1,892人	継続会員共通

オ 生涯学習活動の支援

事業名	内容	備考
生涯学習活動の支援	<p>生涯にわたる能力啓発、余暇活動等の機会を提供する。</p> <p>(ア) 受講補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝日カルチャーセンター 8施設 ・読売日本テレビ文化センター 12施設 ・カルチャーセンター 神奈川県内各施設 ・A E O N (英会話教室・国内全施設) <p>[補助]現職会員 130人</p> <p>(イ) 受講割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京リーガルマインド (資格取得講座・国内全施設) ・通信教育ユーキャン 	継続会員共通

カ 教養講座の開催

事業名	内容	備考
教養講座の開催	<p>会員等の余暇活動等の充実を図るため教養講座を開催する。</p> <p>(ア) 日帰りツアー 神奈川県近郊 夏期・冬期 現職会員とその家族 夏期64人・冬期40人</p> <p>(イ) ダークアクアリウム 新江ノ島水族館 現職会員とその家族 2回 各200人</p> <p>(ウ) マナーセミナー 神奈川県内 現職会員 3回 各30人</p> <p>(エ) <新規>世代別(若者向け)資産運用セミナー</p>	継続会員共通 (ア)に限る)

キ 情報の収集と提供

事業名	内容	備考
広報紙「振興会だより」の発行	現職会員に事業等の情報を提供するため広報紙を発行する。 発行回数 年3回(6月・11月・3月) 発行部数 各39,500部	
振興会ハンドブックの作成	会員に事業の概要等を知らせるため案内・手引書を発行する。 発行回数 年1回 発行部数 50,000部	継続会員共通
アンケートの実施	厚生事業等の企画立案に反映するためアンケートを実施する。	継続会員共通
SNS及びホームページによる情報発信	携帯端末による情報収集を想定し、会員にSNS(LINE)を利用した速やかな情報提供を行うとともに、他機関・団体等の文化・レクリエーション活動情報等を振興会ホームページに連携させ多角的に情報を発信する。	継続会員共通
無料法律相談	会員等が無料で法律相談を行えるよう相談日を設ける。 ブランドン法律事務所(横浜市中区) 原則毎月第2木曜日 1日につき3組	継続会員共通
会員証割引事業	全国の教職員互助団体が契約する商店、施設等において割引価格で商品又はサービスの購入ができるよう、利用可能店舗等を会員に広報する。	継続会員共通

3 継続医療厚生事業（その他会計）

事業費支出 832,092,000円(1,364,625,000円)

(1) 医療互助事業

事業費支出 781,868,000円(1,314,656,000円)

退職後における会員の医療費の負担を軽減するため、療養補助金等を給付する。
 なお、令和7年3月31日以前の加入者の取り扱いは、従前のおりとする。

- ア 加入資格 現職会員を退会した満50歳以上で現職会員期間が5年以上の者
- イ 基準掛金額 62万円
- ウ 会員期間 加入年度から起算して10年目の年度末まで
- エ 給付の種類

区 分	内 容	給 付 金 額
退会返還金	現職会員が退会後に医療互助会員に加入しなかったとき、もしくは加入掛金を会費納入相当額が上回ったとき	現職会員期間中の会費納入相当額、もしくは加入掛金とその差額
療養補助金	医療費の自己負担額（健康保険適用分）を支給	ひと月ごとに2,000円を控除し、100円単位
退会一時金	医療互助会員が退会したとき、死亡したとき又は期間満了したとき	加入経過年数に応じた額
人間ドック補助金	医療互助会員が人間ドックを受けたとき	1年度につき1万円を上限に実費相当額
予防接種補助金	医療互助会員が予防接種を受けたとき	実費相当額
がんリスクスクリーニング補助金	医療互助会員ががんリスクスクリーニング検査を受けたとき	実費相当額

※ 退会返還金及び退会一時金を除き、1か月25,000円、1年度200,000円が上限

(2) 貸付事業（現職会員対象事業）

事業費支出 16,069,000円(18,022,000円)

現職会員が自己の用に供する住宅の新築、増築、改築、修理若しくは購入又は住宅の敷地を購入するための資金を貸し付ける。

項 目	内 容
貸付対象者	現職会員期間が3年以上の者
貸付限度額	2,000万円（50万円以上10万円単位）
償還利率	年利0.90%（変動制）
償還方法	元利均等月賦償還、元利均等半年賦償還（6月、12月）又はその併用
償還期間	5年～30年（上記償還方法に応じて選択）
貸付枠	400,000,000円
募集方法	随時
団体信用生命保険	任意加入

(3) 継続厚生事業

事業費支出 34,155,000円(31,947,000円)

継続会員（令和7年4月1日以降に加入した者は「新継続会員」という。）を対象に相互の親睦や退職後の文化、レクリエーション活動に資するため、次の事業を行う。

ア 生活安定に対する支援

事業名	内容	備考
指定店の拡充	会員等が廉価で商品又はサービスの購入ができるよう商店等との指定店契約の更新、拡充を行う。	現職会員共通
家事代行サービス利用支援	会員の生きがいづくり等のサポート事業として家事代行サービス利用の機会を提供する。 家事代行サービス利用補助 [補助]新継続会員 10人	現職会員共通

イ 健康づくり等の支援

事業名	内容	備考
スポーツ活動の支援	会員等が職場や住居の近くで気軽に体力・健康づくりや生活習慣病の改善等ができるよう、県内外のスポーツ施設等を提供する。 (ア) スポーツ施設 ・コナミスーツクラブ 県内ほか ・ダイドースーツクラブ 小田原市 ・ライフティック 平塚市 ・カーブス 県内 (イ) <新規>スポーツ施設利用補助 ・東急スポーツシステム 県内ほか [補助]継続会員 20人 (ウ) ゴルフ場利用補助 ・葉山国際カンツリー倶楽部 ・ラフォーレ倶楽部（ゴルフ施設） ・西武プリンスホテルズ&リゾート（ゴルフ施設） [補助]新継続会員 10人 (エ) 乗馬クラブクレイン神奈川 秦野市 (オ) 葉山パブリックゴルフコース 三浦郡葉山町	現職会員共通 （エ）は現職は補助
健康づくり教室の開催	会員の健康管理の一環として健康づくり教室等を開催する。 (ア) 健康づくり教室 神奈川県内 冬期 新継続会員 10人 (イ) 健康講座 神奈川県内 新継続会員 20人	現職会員共通 （ア）に限る
検診等の機会の提供	会員等の健康管理の一環として検診等受診の機会を提供する。 メタロ・バランス検査（がんリスク・認知リスク） 県内指定医療機関	現職会員共通 （現職は補助）

ウ レクリエーション活動の支援

事業名	内容	備考
レクリエーション活動の提供	<p>心身の健康維持等のため、レクリエーション活動の機会を提供する。</p> <p>(ア) ディズニーリゾートコーポレートプログラム利用券 東京ディズニーリゾート（千葉県浦安市） [補助]新継続会員 50人</p> <p>(イ) 旅行割引 ・東武トップツアーズ ・日本旅行 ・T-LIFEパートナーズ ・大和観光興業 ・エイチ・アイ・エス</p> <p>(ウ) 施設割引 ・FUJIYAMA net クラブ ・日本スキー場開発 ・＜新規＞ムーミンバレーパーク</p>	現職会員共通
レクリエーション施設の利用支援	<p>会員等が希望する地域でレクリエーション、スポーツ活動等が行えるよう、県内外に宿泊施設等を確保する。</p> <p>(ア) 宿泊施設利用補助 ・神奈川県市町村職員共済組合保養所 湯河原ちとせ ・ラフォーレ倶楽部（国内施設） ・セラヴィリゾート泉郷（国内施設） ・休暇村（国内施設） ・西武プリンスホテルズ&リゾーツ ・＜新規＞マホロバマインズ三浦 [補助]継続会員 330人</p> <p>(イ) 宿泊施設 ・リゾートトラスト ・シギラセブンマイルズリゾート ・鈴木商会（美浜レステルほか）</p> <p>(ウ) 温浴施設利用補助 ・万葉倶楽部・万葉の湯 ・名水はだの富士見の湯（秦野市） ・湯楽の里・喜楽里 （横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市） [補助]継続会員 810人</p>	現職会員共通
会員交流の場の提供	<p>(ア) 会員の会合、催し、振興会が実施する事業の会場として、会議室を年間借り上げる。 神奈川県教育会館3階（横浜市西区）</p> <p>(イ) 神奈川県退職教職員の会が開催する囲碁将棋大会の経費の一部を助成する。</p>	現職会員共通 ((ア)に限る)

エ 芸術・文化活動の支援

事業名	内容	備考
芸術・文化活動の機会の提供	<p>会員等に芸術・文化活動の機会を提供する。</p> <p>(ア) 水族館の利用補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新江ノ島水族館 ・横浜八景島シーパラダイス ・マクセル アクアパーク品川 ・仙台うみの杜水族館 ・上越市立水族博物館うみがたり <p>[補助]新継続会員 40人</p> <p>(イ) 芸術鑑賞割引・補助</p> <p>横浜みなとみらいホール ほか</p> <p>[補助]継続会員 762人</p> <p>(ウ) <拡充>ローチケbiz+利用補助</p> <p>[補助]継続会員 650人</p>	現職会員共通

オ 生涯学習活動の支援

事業名	内容	備考
生涯学習活動の支援	<p>生涯にわたる能力啓発、余暇活動等の機会を提供する。</p> <p>(ア) 受講補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝日カルチャーセンター 8施設 ・読売日本テレビ文化センター 12施設 ・カルチャーセンター 神奈川県内各施設 ・AEON (英会話教室・国内全施設) <p>[補助]継続会員 641人</p> <p>(イ) 受講割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京リーガルマインド (資格取得講座・国内全施設) ・通信教育ユーキャン 	現職会員共通

カ 教養講座の開催

事業名	内容	備考
教養講座の開催	<p>会員等の余暇活動等の充実を図るため教養講座を開催する。</p> <p>(ア) 日帰りツアー</p> <p>神奈川県近郊</p> <p>夏期・冬期</p> <p>新継続会員とその配偶者 10人</p> <p>(イ) ガイドと神奈川近郊を歩く</p> <p>県内ほか</p> <p>春・秋・冬</p> <p>継続会員とその配偶者 計120人</p>	現職会員共通 (ア)に限る)

キ 情報の収集と提供

事業名	内容	備考
広報紙「ふれあい」等の発行	<p>継続会員に事業等の情報を提供するため広報紙を発行する。</p> <p>発行回数 年5回(4月・6月・7月・11月・12月)</p> <p>発行部数 ふれあい 各10,000部(4月・7月・12月) すまいる 各650部(6月・11月)</p>	
振興会ハンドブックの作成	<p>会員に事業の概要等を知らせるため案内・手引書を発行する。</p> <p>発行回数 年1回</p> <p>発行部数 50,000部</p>	現職会員共通
アンケートの実施	<p>継続厚生事業等の企画立案に反映するためアンケートを実施する。</p>	現職会員共通
SNS及びホームページによる情報発信	<p>携帯端末による情報収集を想定し、会員にSNS(LINE)を利用した速やかな情報提供を行うとともに、他機関・団体等の文化・レクリエーション活動情報等を振興会ホームページに連携させ多角的に情報を発信する。</p>	現職会員共通
無料法律相談	<p>会員等が無料で法律相談を行えるよう相談日を設ける。</p> <p>ブランドン法律事務所(横浜市中区)</p> <p>原則毎月第2木曜日</p> <p>1日につき3組</p>	現職会員共通
会員証割引事業	<p>全国の教職員互助団体が契約する商店、施設等において割引価格で商品又はサービスの購入ができるよう、利用可能店舗等を会員に広報する。</p>	現職会員共通

4 収益事業（その他会計）

事業費支出 25,532,000円(25,811,000円)

(1) 共済事業

現職会員の利便を図るため、教職員共済生活協同組合が行う共済事業の事務を受託する。

(2) 団体信用生命保険事業

住宅建設資金貸付事業の一環として、団体信用生命保険事業を実施する。

(3) 広告事業

会員向け広報媒体である広報紙及びハンドブック等に振興会と割引契約等を締結している業者の広告を掲載し、広告事業を実施する。

5 法人会計

管理費支出 33,693,000円(34,914,000円)

基本財産並びに実施事業等会計及びその他会計に属さない特定の資産等に関する取引、当該取引を除く管理業務及び管理業務以外の法人全般に係る事項に関する取引を行う。

収支予算書

令和8年度当初収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	1,352	1,352	
基本財産利息収入	1,352	1,352	
(2) 特定資産運用収入	72,497	68,549	3,948
特定資産利息収入	72,497	68,549	3,948
(3) 事業収入	1,054,974	1,162,363	△107,389
福利厚生事業収入	318,791	294,924	23,867
住宅貸付事業収入	19,241	19,182	59
継続互助事業収入	691,240	822,407	△131,167
特別事業手数料収入	18,964	18,892	72
特別事業配当金収入	1,110	1,381	△271
広告事業収入	5,628	5,577	51
(4) 負担金収入	3,085	1,822	1,263
負担金収入	3,085	1,822	1,263
(5) 雑収入	1,287	555	732
雑収入	1,287	555	732
事業活動収入計	1,133,195	1,234,641	△101,446
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	1,136,062	1,645,804	△509,742
役員報酬支出	5,525	4,646	879
給料手当支出	74,311	79,129	△4,818
臨時雇賃金支出	1,026	1,026	
福利厚生費支出	13,414	14,591	△1,177
旅費交通費支出	201	234	△33
通信運搬費支出	6,619	7,088	△469
消耗什器備品費支出	157	351	△194
消耗品費支出	860	843	17
修繕費支出	44	196	△152
印刷製本費支出	4,071	2,034	2,037
光熱水費支出	2,851	3,354	△503
賃借料支出	10,562	10,598	△36
保険料支出	10,033	11,540	△1,507
諸謝金支出	511	434	77
租税公課支出	12,882	11,822	1,060
負担金支出	1,313	2,913	△1,600
委託費支出	72,773	70,048	2,725
助成費支出	912,790	1,419,793	△507,003
雑支出	6,119	5,164	955
(2) 管理費支出	33,693	34,914	△1,221
役員報酬支出	3,205	2,704	501
給料手当支出	17,083	18,446	△1,363
臨時雇賃金支出	268	268	
福利厚生費支出	3,121	3,444	△323
会議費支出	122	122	
旅費交通費支出	260	270	△10
通信運搬費支出	353	357	△4
消耗什器備品費支出	41	89	△48
消耗品費支出	196	199	△3
修繕費支出	11	52	△41
印刷製本費支出	138	163	△25
光熱水費支出	740	870	△130
賃借料支出	2,047	2,058	△11

令和8年度当初収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
諸謝金支出	1,144	1,144	
租税公課支出	245	255	△10
負担金支出	2,203	2,176	27
委託費支出	2,297	2,059	238
雑支出	219	238	△19
(3) 法人税、住民税及び事業税	75	75	
法人税、住民税及び事業税	75	75	
事業活動支出計	1,169,830	1,680,793	△510,963
事業活動収支差額	△36,635	△446,152	409,517
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	956,333	1,474,531	△518,198
退会記念給付引当特定資産取崩収入	6,614	16,510	△9,896
生涯福利事業引当特定資産取崩収入	2,910	2,849	61
医療互助給付金引当特定資産取崩収入	946,809	1,455,172	△508,363
(2) 固定資産売却収入	282,133	288,581	△6,448
貸付金戻り収入	282,133	288,581	△6,448
投資活動収入計	1,238,466	1,763,112	△524,646
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	850,600	925,996	△75,396
退職給付引当特定資産取得支出	3,777	4,209	△432
退会記念給付引当特定資産取得支出	27,452	26,933	519
生涯福利事業引当特定資産取得支出	1,871	1,718	153
医療互助給付金引当特定資産取得支出	798,671	893,136	△94,465
周年事業積立特定資産取得支出	3,000		3,000
財政調整積立特定資産取得支出	15,829		15,829
(2) 固定資産取得支出	411,925	467,850	△55,925
建設仮勘定支出	11,925	67,850	△55,925
貸付金支出	400,000	400,000	
投資活動支出計	1,262,525	1,393,846	△131,321
投資活動収支差額	△24,059	369,266	△393,325
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出	10,000	10,000	
当期収支差額	△70,694	△86,886	16,192
前期繰越収支差額	751,477	569,621	181,856
次期繰越収支差額	680,783	482,735	198,048

令和8年度当初収支

令和8年4月1日から

勘定科目	実施事業等会計			現職給付厚生 事業
	教育文化活動 等支援事業	県民教養講演 会等事業	小 計	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入				
基本財産利息収入				4,013
(2) 特定資産運用収入				4,013
特定資産利息収入				318,791
(3) 事業収入				318,791
福利厚生事業収入				
住宅貸付事業収入				
継続互助事業収入				
特別事業手数料収入				
特別事業配当金収入				
広告事業収入				
(4) 負担金収入		3,052	3,052	33
負担金収入		3,052	3,052	33
(5) 雑収入				
雑収入				
(6) 他会計からの繰入金収入	8,298	7,534	15,832	
他会計からの繰入金収入	8,298	7,534	15,832	
事業活動収入計	8,298	10,586	18,884	322,837
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	8,173	10,461	18,634	259,804
役員報酬支出	153	153	306	2,060
給料手当支出	1,824	1,824	3,648	24,547
臨時雇賃金支出	28	28	56	383
福利厚生費支出	333	333	666	4,483
旅費交通費支出	6	6	12	74
通信運搬費支出	36	79	115	2,848
消耗什器備品費支出	4	4	8	59
消耗品費支出	21	24	45	283
修繕費支出	1	1	2	17
印刷製本費支出	15	15	30	2,115
光熱水費支出	79	79	158	1,063
賃借料支出	219	219	438	5,077
保険料支出		58	58	20
諸謝金支出				313
租税公課支出	1	73	74	562
負担金支出		1,313	1,313	
委託費支出	245	5,645	5,890	24,856
助成費支出	5,200		5,200	188,026
雑支出	8	607	615	3,018
(2) 管理費支出				
役員報酬支出				
給料手当支出				
臨時雇賃金支出				
福利厚生費支出				
会議費支出				
旅費交通費支出				
通信運搬費支出				
消耗什器備品費支出				
消耗品費支出				
修繕費支出				
印刷製本費支出				
光熱水費支出				
賃借料支出				
諸謝金支出				
租税公課支出				
負担金支出				
委託費支出				
雑支出				
(3) 他会計への繰入金支出				61,036
他会計への繰入金支出				61,036
(4) 法人税、住民税及び事業税				

予算書内訳表

令和9年3月31日

(単位:千円)

その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
継続医療厚生 事業	収益事業	小 計			
			1,352		1,352
			1,352		1,352
68,484		72,497			72,497
68,484		72,497			72,497
710,481	25,702	1,054,974			1,054,974
		318,791			318,791
19,241		19,241			19,241
691,240		691,240			691,240
	18,964	18,964			18,964
	1,110	1,110			1,110
	5,628	5,628			5,628
		33			3,085
		33			3,085
	1,287	1,287			1,287
	1,287	1,287			1,287
			61,505	△ 77,337	
			61,505	△ 77,337	
778,965	26,989	1,128,791	62,857	△ 77,337	1,133,195
832,092	25,532	1,117,428			1,136,062
2,769	390	5,219			5,525
41,472	4,644	70,663			74,311
515	72	970			1,026
7,417	848	12,748			13,414
101	14	189			201
3,445	211	6,504			6,619
79	11	149			157
479	53	815			860
22	3	42			44
1,889	37	4,041			4,071
1,429	201	2,693			2,851
4,490	557	10,124			10,562
9,840	115	9,975			10,033
198		511			511
11,044	1,202	12,808			12,882
					1,313
24,901	17,126	66,883			72,773
719,564		907,590			912,790
2,438	48	5,504			6,119
			33,693		33,693
			3,205		3,205
			17,083		17,083
			268		268
			3,121		3,121
			122		122
			260		260
			353		353
			41		41
			196		196
			11		11
			138		138
			740		740
			2,047		2,047
			1,144		1,144
			245		245
			2,203		2,203
			2,297		2,297
			219		219
15,829	472	77,337		△ 77,337	
15,829	472	77,337		△ 77,337	
	75	75			75

令和8年度当初収支

令和8年4月1日から

勘定科目	実施事業等会計			現職給付厚生 事業
	教育文化活動 等支援事業	県民教養講演 会等事業	小計	
法人税、住民税及び事業税				
事業活動支出計	8,173	10,461	18,634	320,840
事業活動収支差額	125	125	250	1,997
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				6,614
退会記念給付引当特定資産取崩収入				6,614
生涯福利事業引当特定資産取崩収入				
医療互助給付金引当特定資産取崩収入				
(2) 固定資産売却収入				
貸付金戻り収入				
投資活動収入計				6,614
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	83	83	166	31,070
退職給付引当特定資産取得支出	83	83	166	1,118
退会記念給付引当特定資産取得支出				27,452
生涯福利事業引当特定資産取得支出				
医療互助給付金引当特定資産取得支出				
周年事業積立特定資産取得支出				2,500
財政調整積立特定資産取得支出				
(2) 固定資産取得支出	42	42	84	3,660
建設仮勘定支出	42	42	84	3,660
貸付金支出				
投資活動支出計	125	125	250	34,730
投資活動収支差額	△ 125	△ 125	△ 250	△ 28,116
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計				
2. 財務活動支出				
財務活動支出計				
財務活動収支差額				
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額				△ 26,119
前期繰越収支差額				436,227
次期繰越収支差額				410,108

予算書内訳表

令和9年3月31日

(単位:千円)

その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
継続医療厚生 事業	収益事業	小 計			
	75	75			75
847,921	26,079	1,194,840	33,693	△ 77,337	1,169,830
△ 68,956	910	△ 66,049	29,164		△ 36,635
949,719		956,333			956,333
		6,614			6,614
2,910		2,910			2,910
946,809		946,809			946,809
282,133		282,133			282,133
282,133		282,133			282,133
1,231,852		1,238,466			1,238,466
802,545	212	833,827	16,607		850,600
1,503	212	2,833	778		3,777
		27,452			27,452
1,871		1,871			1,871
798,671		798,671			798,671
500		3,000			3,000
			15,829		15,829
404,926	698	409,284	2,557		411,925
4,926	698	9,284	2,557		11,925
400,000		400,000			400,000
1,207,471	910	1,243,111	19,164		1,262,525
24,381	△ 910	△ 4,645	△ 19,164		△ 24,059
			10,000		10,000
△ 44,575		△ 70,694			△ 70,694
294,334		730,561	20,916		751,477
249,759		659,867	20,916		680,783

1 実施事業等会計
 (1)教育文化活動等支援事業

令和8年度当初収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 他会計からの繰入金収入	8,298	7,781	517
他会計からの繰入金収入	8,298	7,781	517
事業活動収入計	8,298	7,781	517
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	8,173	6,635	1,538
役員報酬支出	153	129	24
給料手当支出	1,824	1,970	△146
臨時雇賃金支出	28	28	
福利厚生費支出	333	368	△35
旅費交通費支出	6	6	
通信運搬費支出	36	37	△1
消耗什器備品費支出	4	10	△6
消耗品費支出	21	21	
修繕費支出	1	5	△4
印刷製本費支出	15	17	△2
光熱水費支出	79	93	△14
賃借料支出	219	220	△1
租税公課支出	1	1	
委託費支出	245	220	25
助成費支出	5,200	3,500	1,700
雑支出	8	10	△2
事業活動支出計	8,173	6,635	1,538
事業活動収支差額	125	1,146	△1,021
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	83	93	△10
退職給付引当特定資産取得支出	83	93	△10
(2) 固定資産取得支出	42	1,053	△1,011
建設仮勘定支出	42	1,053	△1,011
投資活動支出計	125	1,146	△1,021
投資活動収支差額	△125	△1,146	1,021
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出			
当期収支差額			
前期繰越収支差額		680	△680
次期繰越収支差額		680	△680

令和8年度当初収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 負担金収入	3,052	1,788	1,264
負担金収入	3,052	1,788	1,264
(2) 他会計からの繰入金収入	7,534	9,052	△1,518
他会計からの繰入金収入	7,534	9,052	△1,518
事業活動収入計	10,586	10,840	△254
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	10,461	9,694	767
役員報酬支出	153	129	24
給料手当支出	1,824	1,970	△146
臨時雇賃金支出	28	28	
福利厚生費支出	333	368	△35
旅費交通費支出	6	6	
通信運搬費支出	79	37	42
消耗什器備品費支出	4	10	△6
消耗品費支出	24	21	3
修繕費支出	1	5	△4
印刷製本費支出	15	17	△2
光熱水費支出	79	93	△14
賃借料支出	219	220	△1
保険料支出	58	18	40
租税公課支出	73	72	1
負担金支出	1,313	2,913	△1,600
委託費支出	5,645	3,627	2,018
雑支出	607	160	447
事業活動支出計	10,461	9,694	767
事業活動収支差額	125	1,146	△1,021
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	83	93	△10
退職給付引当特定資産取得支出	83	93	△10
(2) 固定資産取得支出	42	1,053	△1,011
建設仮勘定支出	42	1,053	△1,011
投資活動支出計	125	1,146	△1,021
投資活動収支差額	△125	△1,146	1,021
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出			
当期収支差額			
前期繰越収支差額		656	△656
次期繰越収支差額		656	△656

令和8年度当初収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 特定資産運用収入	4,013	1,351	2,662
特定資産利息収入	4,013	1,351	2,662
(2) 事業収入	318,791	294,924	23,867
福利厚生事業収入	318,791	294,924	23,867
(3) 負担金収入	33	34	△1
負担金収入	33	34	△1
事業活動収入計	322,837	296,309	26,528
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	259,804	239,039	20,765
役員報酬支出	2,060	1,732	328
給料手当支出	24,547	26,505	△1,958
臨時雇賃金支出	383	383	
福利厚生費支出	4,483	4,947	△464
旅費交通費支出	74	87	△13
通信運搬費支出	2,848	3,737	△889
消耗什器備品費支出	59	131	△72
消耗品費支出	283	286	△3
修繕費支出	17	74	△57
印刷製本費支出	2,115	1,258	857
光熱水費支出	1,063	1,250	△187
賃借料支出	5,077	5,090	△13
保険料支出	20	13	7
諸謝金支出	313	266	47
租税公課支出	562	221	341
委託費支出	24,856	21,324	3,532
助成費支出	188,026	169,030	18,996
雑支出	3,018	2,705	313
(2) 他会計への繰入金支出	61,036	73,277	△12,241
他会計への繰入金支出	61,036	73,277	△12,241
事業活動支出計	320,840	312,316	8,524
事業活動収支差額	1,997	△16,007	18,004
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	6,614	16,510	△9,896
退会記念給付引当特定資産取崩収入	6,614	16,510	△9,896
投資活動収入計	6,614	16,510	△9,896
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	31,070	28,179	2,891
退職給付引当特定資産取得支出	1,118	1,246	△128
退会記念給付引当特定資産取得支出	27,452	26,933	519
周年事業積立特定資産取得支出	2,500		2,500
(2) 固定資産取得支出	3,660	17,254	△13,594
建設仮勘定支出	3,660	17,254	△13,594
投資活動支出計	34,730	45,433	△10,703
投資活動収支差額	△28,116	△28,923	807

令和8年度当初収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
Ⅳ 予備費支出			
当期収支差額	△26,119	△44,930	18,811
前期繰越収支差額	436,227	357,587	78,640
次期繰越収支差額	410,108	312,657	97,451

令和8年度当初収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 特定資産運用収入	68,484	67,198	1,286
特定資産利息収入	68,484	67,198	1,286
(2) 事業収入	710,481	841,589	△131,108
住宅貸付事業収入	19,241	19,182	59
継続互助事業収入	691,240	822,407	△131,167
事業活動収入計	778,965	908,787	△129,822
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	832,092	1,364,625	△532,533
役員報酬支出	2,769	2,328	441
給料手当支出	41,472	43,670	△2,198
臨時雇賃金支出	515	515	
福利厚生費支出	7,417	7,972	△555
旅費交通費支出	101	118	△17
通信運搬費支出	3,445	3,071	374
消耗什器備品費支出	79	175	△96
消耗品費支出	479	461	18
修繕費支出	22	98	△76
印刷製本費支出	1,889	698	1,191
光熱水費支出	1,429	1,681	△252
賃借料支出	4,490	4,509	△19
保険料支出	9,840	11,451	△1,611
諸謝金支出	198	168	30
租税公課支出	11,044	10,326	718
委託費支出	24,901	27,885	△2,984
助成費支出	719,564	1,247,263	△527,699
雑支出	2,438	2,236	202
(2) 他会計への繰入金支出	15,829		15,829
他会計への繰入金支出	15,829		15,829
事業活動支出計	847,921	1,364,625	△516,704
事業活動収支差額	△68,956	△455,838	386,882
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	949,719	1,458,021	△508,302
生涯福利事業引当特定資産取崩収入	2,910	2,849	61
医療互助給付金引当特定資産取崩収入	946,809	1,455,172	△508,363
(2) 固定資産売却収入	282,133	288,581	△6,448
貸付金戻り収入	282,133	288,581	△6,448
投資活動収入計	1,231,852	1,746,602	△514,750
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	802,545	896,529	△93,984
退職給付引当特定資産取得支出	1,503	1,675	△172
生涯福利事業引当特定資産取得支出	1,871	1,718	153
医療互助給付金引当特定資産取得支出	798,671	893,136	△94,465
周年事業積立特定資産取得支出	500		500
(2) 固定資産取得支出	404,926	433,204	△28,278
建設仮勘定支出	4,926	33,204	△28,278
貸付金支出	400,000	400,000	
投資活動支出計	1,207,471	1,329,733	△122,262
投資活動収支差額	24,381	416,869	△392,488

令和8年度当初収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
Ⅳ 予備費支出			
当期収支差額	△44,575	△38,969	△5,606
前期繰越収支差額	294,334	188,094	106,240
次期繰越収支差額	249,759	149,125	100,634

令和8年度当初収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 事業収入	25,702	25,850	△148
特別事業手数料収入	18,964	18,892	72
特別事業配当金収入	1,110	1,381	△271
広告事業収入	5,628	5,577	51
(2) 雑収入	1,287	555	732
雑収入	1,287	555	732
事業活動収入計	26,989	26,405	584
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	25,532	25,811	△279
役員報酬支出	390	328	62
給料手当支出	4,644	5,014	△370
臨時雇賃金支出	72	72	
福利厚生費支出	848	936	△88
旅費交通費支出	14	17	△3
通信運搬費支出	211	206	5
消耗什器備品費支出	11	25	△14
消耗品費支出	53	54	△1
修繕費支出	3	14	△11
印刷製本費支出	37	44	△7
光熱水費支出	201	237	△36
賃借料支出	557	559	△2
保険料支出	115	58	57
租税公課支出	1,202	1,202	
委託費支出	17,126	16,992	134
雑支出	48	53	△5
(2) 他会計への繰入金支出	472		472
他会計への繰入金支出	472		472
(3) 法人税、住民税及び事業税	75	75	
法人税、住民税及び事業税	75	75	
事業活動支出計	26,079	25,886	193
事業活動収支差額	910	519	391
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	212	236	△24
退職給付引当特定資産取得支出	212	236	△24
(2) 固定資産取得支出	698	3,270	△2,572
建設仮勘定支出	698	3,270	△2,572
投資活動支出計	910	3,506	△2,596
投資活動収支差額	△910	△3,506	2,596
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出			
当期収支差額		△2,987	2,987
前期繰越収支差額		1,716	△1,716
次期繰越収支差額		△1,271	1,271

令和8年度当初収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	1,352	1,352	
基本財産利息収入	1,352	1,352	
(2) 他会計からの繰入金収入	61,505	56,444	5,061
他会計からの繰入金収入	61,505	56,444	5,061
事業活動収入計	62,857	57,796	5,061
2 事業活動支出			
(1) 管理費支出	33,693	34,914	△1,221
役員報酬支出	3,205	2,704	501
給料手当支出	17,083	18,446	△1,363
臨時雇賃金支出	268	268	
福利厚生費支出	3,121	3,444	△323
会議費支出	122	122	
旅費交通費支出	260	270	△10
通信運搬費支出	353	357	△4
消耗什器備品費支出	41	89	△48
消耗品費支出	196	199	△3
修繕費支出	11	52	△41
印刷製本費支出	138	163	△25
光熱水費支出	740	870	△130
賃借料支出	2,047	2,058	△11
諸謝金支出	1,144	1,144	
租税公課支出	245	255	△10
負担金支出	2,203	2,176	27
委託費支出	2,297	2,059	238
雑支出	219	238	△19
事業活動支出計	33,693	34,914	△1,221
事業活動収支差額	29,164	22,882	6,282
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入計			
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	16,607	866	15,741
退職給付引当特定資産取得支出	778	866	△88
財政調整積立特定資産取得支出	15,829		15,829
(2) 固定資産取得支出	2,557	12,016	△9,459
建設仮勘定支出	2,557	12,016	△9,459
投資活動支出計	19,164	12,882	6,282
投資活動収支差額	△19,164	△12,882	△6,282
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計			
2 財務活動支出			
財務活動支出計			
財務活動収支差額			
IV 予備費支出	10,000	10,000	
当期収支差額			
前期繰越収支差額	20,916	20,888	28
次期繰越収支差額	20,916	20,888	28

資 産 管 理 計 画

令和8年度資産管理計画

1 基本財産は、一般財団法人神奈川県教育福祉振興会管理運営規則第34条第1項第1号に掲げる預金又は、同項第3号及び第4号に掲げる国債、地方債により運用を行う。

その他特定資産は、同条第1項に掲げる預金、債券等により運用を行う。

2 支払資金に余裕がある場合等は、指定金融機関で譲渡性預金又は大口定期預金により短期運用を行う。

3 国内外債券及び国内外株式（REITを含む。）による分散投資を行うことで価格変動リスクを抑制しながら運用収益を確保するために、投資一任契約に基づく金銭信託による運用を行う。

資産管理運用検討会議を開催しポートフォリオの見直しと運用収益確保に向けて検討する。

4 長期金利の上昇傾向が認められる中、経済の先行きの見通しや金融動向の予測が難しい状況から、資産管理運用検討会議において、資産運用の方法や運用収益の確保に向けて引き続き検討していくとともに、金銭信託による運用状況を検証していく。

特定資産の安全で安定的な運用を行うため、10年のラダー型ポートフォリオ構築を進める。

また、会員のニーズや利便性の向上を踏まえた貸付事業を充実させ利息収入の確保に努める。